

項目	データ	データから読み取れる実態	課題	重点項目
1 少子高齢化	(1)全体	県内の人口推移（年齢3区分）	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加 ・ひとり暮らし高齢者・高齢者夫婦のみの高齢者世帯も増加 ・核家族の増加 ・要介護認定者数、認知症高齢者が増加 ・生産年齢人口の割合が減少し、介護サービス利用者数の増加 ・出生率の減少 ・子育てしやすい環境とはいえないという県民意識 	
	(2)高齢化	世帯数及び人員数の推移		
		認知症高齢者数の推移		
要介護等認定者の推移 介護サービス利用者数の推移				
介護給付費の推移				
介護人材の需要推計と供給推計の比較				
健康寿命と平均寿命				
(3)少子化	出生数、合計特殊出生率の推移			
	核家族の割合 H28県民ニーズ調査			
2 障がい者の状況	障がい者数の推移	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者数の増加 ・津久井やまゆり園の事件（障がい者への差別、偏見） ・地域移行が（目標値に対して）進んでいない。 <u>ただし、本県は、施設入所者の利用者比率は低い</u> ・虐待（相談受付）数の増加 ・成年後見制度の利用者数が増加傾向 		
	地域移行の目標値			
3 高齢者、障がい者、児童虐待等対策、成年後見制度の利用促進	(1)虐待等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待件数 ・障がい者虐待件数 ・児童虐待件数（相談受付件数） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ともに生きる社会（地域共生社会）の実現に向けた県民意識の醸成 	
	(2)成年後見利用状況			成年後見制度利用状況の推移
4 生活困窮者等の状況	(1)生活困窮者等	生活保護受給者数の推移	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者数（世帯）の増加 ・医療扶助費、介護扶助費の占める割合が大きい ・生活困窮者新規相談件数の増加 （H28県全体では増加しているが、横浜・川崎は微減） ・若者の完全失業率が依然として高い 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での支え合いの強化 ○福祉・介護人材の確保・育成・定着促進 ○地域福祉の担い手の確保 ○生活困窮者等の支援対策 ○子どもの貧困対策 ○引きこもり、ニート等への対応 ○自殺対策 ○災害対策
		各支援事業メニューの実施状況		
		年齢階級別完全失業率		
		地域若者サポートステーションでの支援を受けた人の就労者数		
	(2)子どもの貧困	ひとり親家庭の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の増加 ・子どものいる世帯のうち、母子世帯の平均所得は低い ・生活保護世帯や児童養護施設の子どもの進学率が低い 	
母子世帯の所得の状況 子どもの貧困率				
5 地域共生社会の実現	(1)民生委員・児童委員の状況	民生委員・児童委員の配置状況	・民生委員・児童委員の充足率の減少	
	(2)ボランティアの状況	ボランティア活動状況	・ボランティア活動を行った人の増加	
		ボランティアセンターの設置状況 （ボランティアコーディネーターの配置状況）		
	(3)NPO法人の状況	NPO法人数の推移	・NPO法人数が増加	
	(4)外国籍県民の状況	外国籍数の推移（人数・国籍）	・外国籍県民の増	
(5)自殺者の状況	自殺者数（県） 自殺死亡率の推移（全国・県）	・全国平均からみると低いが、依然多くの方が自殺で亡くなっている。 * H28 全国平均（17.3）、県（13.3）		
6 バリアフリー街づくりの状況	バリアフリーの街づくりに係る状況	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーの街づくりが不十分との県民意識 ・高齢者の増加に伴い、高齢者、障がい者等移動制約者の外出支援のニーズの増 		
	福祉有償運送の実施状況			
7 災害対策	避難行動要支援者名簿作成市町村数	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿が未作成市町村がある ・災害に備えた、要支援者等への対応が不十分 		
	災害時通訳ボランティアの人数			

〔※下線：前回資料から修正箇所
※(新)：新たに追加する重点項目〕